

第 1 回地区庶務担当理事連絡協議会

と き 平成 23 年 4 月 23 日 (土)

△森会長挨拶

冒頭、東日本大震災での会員の医療援助、義援金の協力について謝意を述べた上で、翌日に控えた日医代議員会でも、今後の震災に対する支援、診療報酬・介護報酬の同時改定に向けた対応、多額の復興財源が必要な中、社会保障充実にどの程度財源確保可能かが大きな課題になると述べた。

また、政府の対応の遅れについて、「被災された方の忍耐強さや、復興に向けて活躍する自衛隊、ボランティアの方々の活躍とは相反して、一番頼りないのが政府である。経済的にも大きなダメージを受け、これからの日本のあり方が問われる時期に、非常に危ういものがある」と危惧を示した。また、政権のリーダーシップについても、「自らの力を見つめ、人の話を聞き、謙虚に対応する姿勢が欠けている」と厳しく批判した。

このような状況が続く中、財源確保に向けて菅内閣が財務省にどのような姿勢を示すのか注目するとともに、社会保障の充実に向けて会務に努めていきたいと意気込みを示し、挨拶を締めくくった。

△報告ならびに協議事項

1. 庶務関係連絡事項について（城守理事）

「地区医師会長への連絡依頼事項」を各地区に配付。特に医療機関の開設その他諸手続きに関して、医療機関名称や診療科名（広告規制）等について確認いただき、不適切であると思われる事例があれば、事前に府医総務課へご相談いただくよう依頼した。また、関係官庁への手続き漏れが散見されることから、適切に届け出いただくよう周知をお願いするとともに、府医事務局休務時（ゴールデンウィーク・年末年始）における会員ご逝去の際の弔辞、供花等の手配について協力を依頼した。

2. 地区医師会との懇談会について（城守理事）

今年度も地区医師会との懇談会を例年通り開催することを案内、連休明けに各地区の開催希望日を確認し、開催日程調整を実施することを報告した。例年 10 月、11 月に各地区の希望日が集中することから、配慮いただくよう依頼した。また、従来から府医が各地区医会員に対して往復はがきで懇談会の案内を送付してきたが、不要とする地区が増えてきたことや経費がかかることから、今年度から廃止したい旨を伝え、各地区に持ち帰っていただいて後日、意向を伝えていただくよう依頼した。

3. 地区役員の改選に伴う府医代議員・予備代議員の補欠選挙について（城守理事）

地区役員改選に伴い府医代議員・予備代議員を変更される場合は、補欠選挙が必要となるため、まず別紙用紙に「辞任届の必要枚数」「送付先」「選挙事務所ならびに投票所」等をご記入の上、FAXにて5月6日（金）までに総務課へご返送いただくよう依頼した。

4. 最近の中央情勢について（坂東理事）

3月中旬～4月中旬にかけての社会・医療保険状況について説明した。

その中で『診療報酬改定を延期すべきとの医療サイドからの声に対し、保険者や国民を納得させるのは難しいとの意見もある』との報告について、「医療サイドはプラス改定を主張する立場であるが、それをしないと説明すれば良いのではないか」との意見が出された。それに対し安達府医副会長は、「従来から医療崩壊の理由は、総医療費が少ないことと主張しており、我々としては引き続き引き上げを求め続けるスタンスである。本来、プラス改定がないと医療崩壊を救えないが、大震災による危機的状況において国家予算にも非常に大きな負担が生じていることを鑑みた結果、医療側が一致して改定（新たな引上げ）を求めないと主張するということは正論である。ただ、現実には世間や財務省の理解を得るのは容易ではない」と答え、翌日（24日）の日医代議員会でどのような意見が出てくるのか、日医の姿勢に注目するとした。

5. 平成23年度京都府医師会会員福祉事業の予定について（柏井理事）

平成23年度の府医会員福祉事業の予定を紹介するとともに、奮ってご参加いただくよう地区での周知を依頼した。また、参加人数の減少に伴い平成22年度からシニアゴルフ大会と地区対抗ボウリング大会を府医主催として開催していないことを報告した。

6. 学術講演会の今後の予定について（小野理事）

5月に予定している京都府医師会学術講演会を紹介し多数の参加を呼びかけた。

7. 第28回日本医学会総会について（小野理事）

4月上旬に予定されていた日本医学会総会について、東日本大震災の影響で集会形式での開催を中止し、電子媒体及びインターネットを活用した形式での開催へ変更されたことを報告。

これに伴い、事前参加登録者に対しては、学術講演DVDとコンgresキットが日本医学会総会事務局から6月下旬頃に送付され、研修単位については、日医生涯教育制度における単位・カリキュラムコードは予定通り「15単位・30カリキュラムコードまで」、日医認定産業医・認定健康スポーツ医の研修単位については、送付された学術講演DVDの視聴後、所定の手続きを行うことで日医から単位が付与されることとなっていると説明した。その他の単位取得や事前参加登録費については、協議結果が確定次第、順次総会ホームページにて掲載されるとした。

事前参加未登録者かつ当日参加登録予定者への対応については、通常と異なる開催形態であることをご了承いただいた上で参加登録を受け付けるということであり、詳細は総会ホームページ参照いただくあるいは日本医学会総会事務局へ問い合わせいただくよう依頼した。

8. 生涯教育事業助成金について（小野理事）

生涯教育事業助成金について、京都府からの公衆衛生補助金を財源としたものであり、府医とは独立した団体である地区医師会の事業に使うことに対して問題が指摘されたことを報告。（京都医報2月15日号 冬の参与会・1月度庶務担当理事連絡協議会参照）

対応策として、①補助金対象となる講演会について、共催名義に「京都府医師会」を入れる、②地区医と補助金対象事業についての委託契約書を交わす、③実績報告書を提出することを挙げ、後日、委託契約書と実績報告書の雛型を発送するとした。

なお、今年度の助成金に限っては例年通り5月中に支払う予定であるとした上で、来年度以降の助成金継続については本年度の対応実績や京都府の意向などによるとした。

9. その他

10. 地区からのご意見・ご要望

地区から「急病診への出務を希望する医師のために医報で公募すべきでは」との意見に対し、濱島府医理事は、運営の方法を急激に変えず当面は以前の方法を踏襲する意向であることを説明し、「深夜帯をはじめゴールデンウィークや年末年始、お盆休みなど出務医の手配に苦勞する可能性はある」として出務希望医師への期待を示した。また森府医会長は「スムーズに移行するために今までの方法を続けている。様子を見ながら対応を考えていくので今しばらく時間をいただきたい」と説明した。

また「院外処方箋の、添付文献に「分3前」となっているにもかかわらず、「分3後」と指示すれば査定されるか」との質問に対し、安達副会長は「査定とは別の問題。薬局から指示が正しいのか確認の連絡をいただいているということであり、適切な連携である」と説明した。

懇親会の閉会挨拶で安達副会長は、まずは東北大震災救護隊募集に多数の会員から応募いただいたこと、並びに義援金についても多額の募金をいただいたことに改めて謝辞を述べた。さらに診療報酬・介護報酬の同時改定に触れ、協議会で質問があった「改定の延期」も含め、山積する課題に対し各方面からいろいろな意見があり非常に難しい局面であるとしながらも「国民にとって最適な選択」というスタンスで意見していくと締めくくった。